

大学院経済学研究所の動き

連携大学院

一、厳しさ増す教育環境

バブル経済崩壊後の長期不況、税収不足による国・地方公共団体の巨額の財政赤字、グローバル経済の中で産業構造転換に立ち遅れた日本企業の再生問題、雇用環境の悪化等々、大学を取り巻く情勢も厳しさを増しています。

このような中で文部科学省は、平成十三年六月「大学（国立大学）の構造改革の方針」および「大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン」を公表し、活力に富み国際競争力のある大学づくりと「トップ30」大学の育成を図ろうとしています。

そして当面「トップ30」候補は、大学院に博士課程のある大学とし、重点的な資源配分をすると発表されました。これに対しては批判もありますが、

滋賀大学大学院経済学研究所は、研究の完結ともいえる博士課程新設に向けて平成十一年より以下のように地道な努力を続けてきました。

二、グローバル・ファイナンス専攻(修士課程)の新設(平成十三年四月)

本研究科は昭和四十八年九月、経済学専攻(定員二十名)と経営学専攻(定員二十名)を持つ修士課程として発足し、以来二百数十名の有為の人材を育成してきました。

そして、社会経済の急速な変化に対応した新専攻への強い社会的要請にこたえるため、関西発の体系的なファイナンスの教育・研究課程が、平成十一年から十二年の文部省(当時)折衝で実現することになりました。すなわち「グローバル・ファイナンス専攻(定員十名)」の平成十三年四月からの新設で、

勉学の機会を拡大するため、京都駅から一分のところにサテライト教室を土曜日に開設し好評でした。平成十四年四月からは、山科駅前に移転し、火・金曜(夜間)、土曜(全日)に拡大・充実させ、講義数も増加します。

四、連携大学院の発足(平成十四年四月)

滋賀大学経済学部は、彦根高商以来の伝統で「実学」を重視していますが、大学院経済学研究所においても理論だけでなく、生きた事例を教育・研究に取り入れるため、日本最大のシンクタンクである株式会社野村総合研究所と学術協定を結びました。平成十四年四月からは、経営学専攻に野村総合研究所から客員教授二名と客員助教一名が国費で派遣され、間接的にハーバード・ビジネス・スクールの教材も利用可能となります。

五、博士課程新設への着手

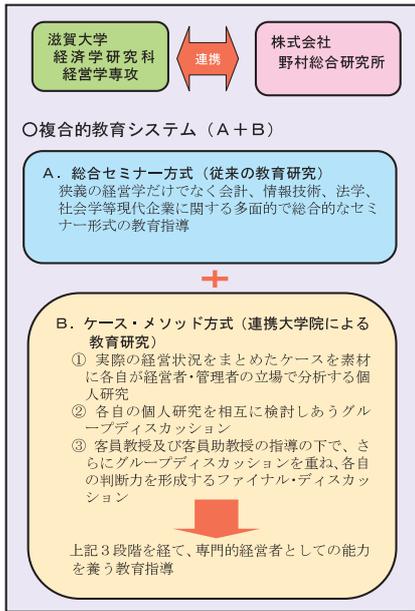
以上のように、あしかけ四年間の諸条件の整備・拡充を図りながら、平成十四年二月、文部科学省と「自立した研究能力溢れる高度専門職業人」養成のための博士課程設置の第一回目の折衝を行いました。まだ実現までには課題が山積していますが、全学の総力で新設に到達したいものです。

大学院経済学研究所

大学院制度検討委員会委員長

有馬 敏則

連携大学院の研究教育システム



経済学研究所の教育・研究の裾野を拡げることにも寄与しました。さらに平成十三年十月からは、彦根の地理的不便さを克服して、大阪・京都・大津の社会人大学院生の

近江の散歩

近江八幡市島町・北津田町を訪ねて

近江八幡市街の北から琵琶湖に突き出した半島、この半島はもともと島であり、付近一帯は大嶋郷と呼ばれ、その奥の方、現在の近江八幡市島町に奥島荘という荘園が置かれていた。

JR近江八幡駅から長命寺行きバスでおおよそ二十分、西国三十一番札所として知られる長命寺と水郷めぐりの舟乗り場のあいだに、生活の場である、島と北津田の集落はひっそりとたたずんでいる。今もここに鎮座する大嶋神社・奥津嶋神社は、奥島荘の鎮守であり、中世の村人の結合の中心でもあった。観光地ではないため、訪れる人もまれであるが、境内はきれいに掃き清められ手入れがされている。この境内にはムベと呼ばれるアケビ科の木があり、その実は天智天皇に献上されたという記録もある。

ここには、鎌倉時代からの数百点にのぼる文書が残され、鎌倉時代からの奥島荘と隣接する北津田荘の人々が関わった神事、村掟、鮎漁業などについての内容を含んでいる。この史料は鎌倉時代末から室町時代にかけて畿内とその周辺に見られた自治的な村落、惣の存在を示す貴重な史料である。現在この「大嶋神社・奥津嶋神社文書」は経済学部附属史料館に委託されており、史料館の手によって活字化もされ